

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	181	離島観光活性化促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	「世界水準の観光リゾート地の形成」、「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島国内チャーター便の運航・航空路線開設セールス活動助成、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーンの実施、新石垣空港開港キャンペーン、地域観光意識形成・外国人対応セミナーを実施し、離島への誘客と受入体制の構築を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	221,672	—	299,318		
		(b) 予算現額	329,179	—	299,318		
		(c) 増減額 (b-a)	107,507	—			
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	329,179	—	299,318		
	B. 執行済額		292,099	—	276,641		
	うち交付金充当額		233,679	—	221,313		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		88.7%	—	92.4%		
予算の状況の説明		不用額22,676千円については、余剰機材の発生が少なかったことからチャーター便への機材繰りが減少し、当初計画より支援件数が減少した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・路線開設活動(チャーター便)支援件数	目標	8件	20件			
		実績	38件	4件			
	・旅行商品造成支援数	目標	5件	25件			
		実績	14件	17件			
達成状況説明	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、チャーター便の運航を促すとともに離島航空路線の拡充を図るため支援を実施した。その結果、日本トランスオーシャン航空による花巻-石垣や福岡-宮古等、4便のチャーターが実現し、360人の誘客に繋がった。また、旅行商品造成支援(セールス活動支援)においても、17件行い、確実に旅行商品の造成等につながった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	・新規定期便就航数	目標			2路線		
		実績			7路線		
	・チャーター便送客数	目標		3,000人	4,000人		
		実績		3,019人	360人		
	・支援旅行商品による送客数	目標		18,000人	18,000人		
		実績		18,032人	9,529人		
	進捗状況説明	チャーター便の就航支援において、機材の減少によりチャーター機材の確保が難しくなったことから、チャーターの就航件数が減少したため、チャーター便支援送客数が目標を下回る結果となった。 離島への旅行商品造成による送客数に関しては、申請時の送客目標件数の50%に満たない場合は支援の対象とはならないとの条件としており、そのため確定時に支援旅行社が減となったため、送客数を下回る結果となった。					

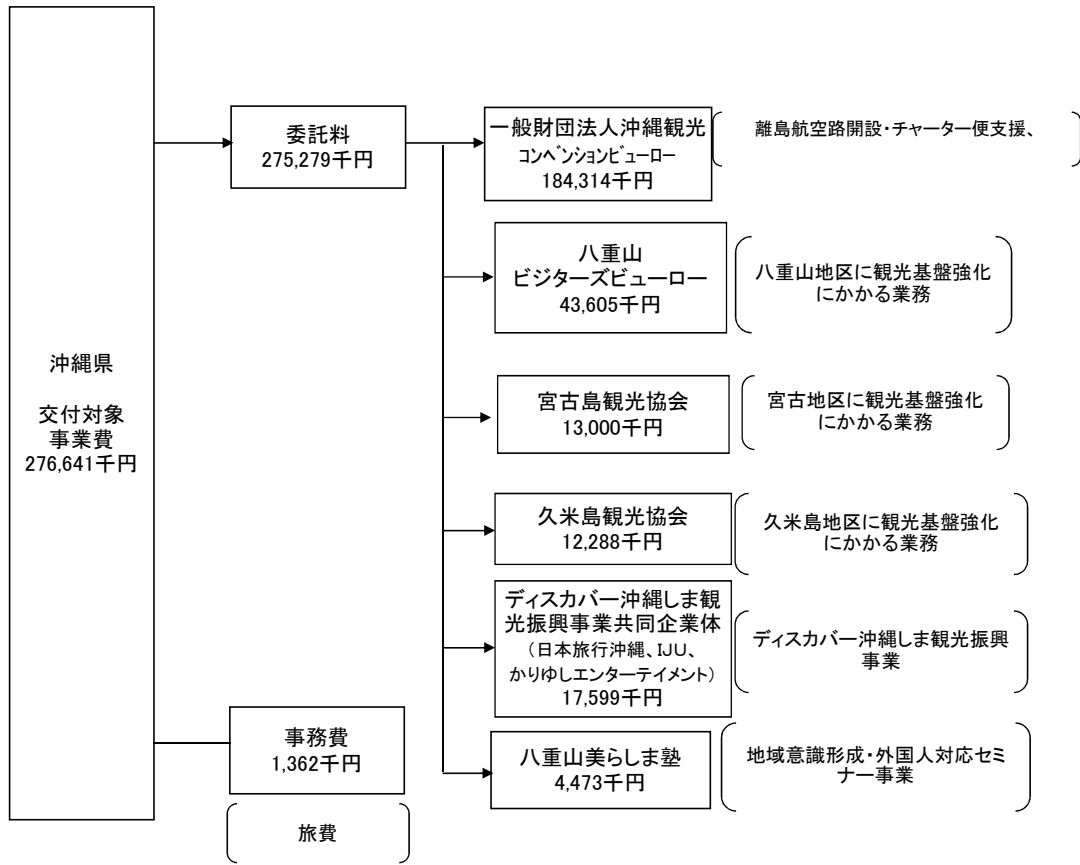
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	商品造成支援実績が宮古、八重山が中心となっている。	今後は、久米島町を含む他の15離島の支援実績の向上策を検討する必要がある。

**今後の取り組み方針**

・久米島町並びに小規模の15離島についても地元やエージェント等へのヒアリング等を通じ、有益な観光資源の発掘やニーズ等を把握し新たな商品造成に繋げることで、支援件数を拡充していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
276,641	276,641	221,313	55,328	0	0	



資金の 使途の流れ、 費目・ 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	17	離島特産品等マーケティング支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ウ		
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化 Ⅲ-9		
事業内容	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	66,833	-	49,000		
		(b) 予算現額	66,833	-	49,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)		66,833	-	49,000		
	B. 執行済額		58,445	-	48,839		
	うち交付金充当額		46,756	-	39,071		
	C. 次年度繰越額		0	-	0		
	執行率 (%) (B/A)		87.4%	-	99.7%		
予算の状況の説明		当初予定していたとおりに予算を執行したため、高い執行率となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	支援事業者数 宮古島(4事業者) 石垣島(4事業者) その他(8事業者)	目標	16事業者	16事業者			
		実績	17事業者	15事業者			
			目標				
			実績				
達成状況説明	本事業において、離島特産品の販路拡大を目的に、市場調査支援、外部専門家による販売戦略構築・実施支援、物産展等への出展や店舗等でのテスト販売など支援事業者ごとの販売拡大への支援のほか、他事業者の販路拡大への展開を参考にする機会として、事業報告会・マーケティングセミナーを実施した。 これにより、支援した15事業者は実践的知識や販売ノウハウの習得、スキルアップ等が図られ、本事業期間内において、新規取引、取引見込、調整中を合わせて65件の新規取引先等を確保した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	平成25年度の販売額の向上	目標	-	-	販売額の向上		-
		実績	-	-	達成		-
	販路の拡大	目標	-	-	販路の拡大		-
		実績	-	-	達成		-
	進捗状況説明	各支援事業者は、外部専門家による個別の現地指導を踏まえ、販売戦略の構築に取り組んだほか、本事業を通じて市場調査や物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内において、各物産展等への出展による販売額の向上やマーケティング活動等によって新規取引先を開拓し、販路の拡大が達成された。 このように離島特産品等のマーケティング支援を強化し、販路を拡大することによって、沖縄21世紀ビジョンにおける施策(離島の特色を生かした産業振興)の推進に寄与している。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>離島地域の特産品は、生産(製造)すれば売れるという「プロダクト・アウト型」の商品が多く、生産(製造)後の販売や販路開拓について検証がなされておらず、商品特性や商品価値に対応したマーケティングが不十分である。</p> <p>また、離島地域の特産品は単独での商品づくりや販促ツール、パッケージ制作など時間的・技術的に限界があるほか、小ロットや高コスト等、島外への販路拡大に関して解決すべき課題がある。</p> <p>離島地域の特産品を扱う事業者は、マーケティングに関して専門的な知識や販売のノウハウを習得する機会が少ない。</p>	<p>プロダクト・アウト型に偏りがちな離島地域の商品を、多様に広がっている消費者ニーズに合わせるマーケット・インの手法や商品特性に応じたマーケティングについて、外部専門家から適切な助言・指導を得る機会が必要である。</p> <p>また、地域の事業者等が連携することによる課題の解消を図るため、ひきつづき「地域販売戦略」の構築を試行する必要がある。</p> <p>平成25年度に支援した15事業者の内訳は、宮古3事業者、石垣6事業者、その他離島6事業者となっており、本事業の効果を離島地域に概ね広く反映することができたが、ひきつづき離島全域に広く支援していく必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

外部専門家による助言・指導の機会を現地指導や事業報告会だけではなく、遠隔指導として個別的な指導機会を提供し、それぞれの商品特性や商品価値に応じた販売戦略の構築を行う。

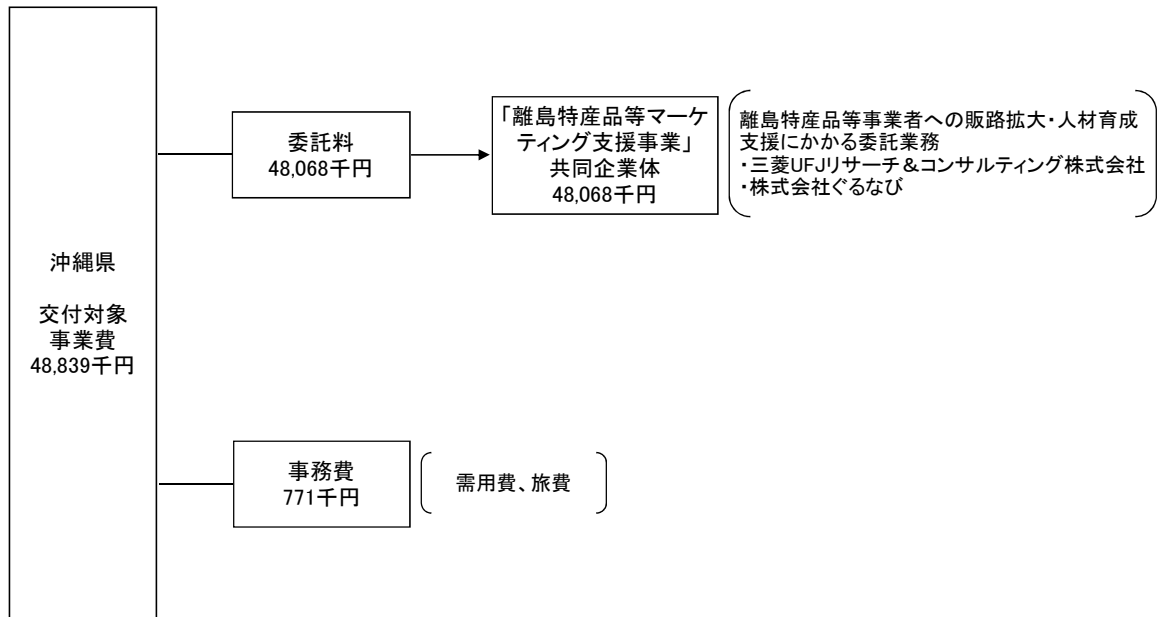
また、地域連携の促進によって離島地域の特産品が抱える不利性を解消することを目的に、「地域販売戦略」の構築を試行する。

離島地域のなかでも規模の小さな離島は、専門的な知識や販売に関するノウハウを習得する機会が少ないため、自治体・商工会等との連携を通じた情報提供を行い、資料の作成方法等、ハンズオン支援を行う。

これまでに支援した事業者に対し、支援終了後の販路拡大等の状況について調査を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
48,839	48,839	39,071	9,768	0	0	0



資金の流 れ、費 用 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型企画提案競争により提案の内容や過去の実績などから評価・選定を実施している。</p> <p>○予算執行率が99.7%と高く、かつ委託業務が着実に執行されているため、予算規模は適正である。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	16	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ			
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施（予定）年度	平成 24 ～ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9		
事業内容	将来を担う児童生徒に離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めてもらうとともに、地域間交流の促進による離島地域の活性化を目的として、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や地元小学生・中学生との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	126,454	—	125,856		
		(b) 予算現額	126,454	—	179,314		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	53,458		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		126,454	—	179,314		
	B. 執行済額		122,879	—	178,190		
	うち交付金充当額		98,303	—	142,552		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		97.2%	—	99.4%		
予算の状況の説明		悪天候で船舶が欠航した時のために保留していた委託料及び旅費の未執行により、1,124千円の不用が生じた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数	目標	1,900	3,100			
		実績	1,904	3,078			
		目標					
		実績					
達成状況説明	県内の18離島(16市町村)に3,078人を派遣し、目標をほぼ達成した。 沖縄離島体験交流促進事業の活動内容はホームページにおいて公表 <a href="http://ritoutaikken.info/">http://ritoutaikken.info/</a>						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（〇〇年度）
	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合	目標	—	—	80%		
		実績	—	—	79%		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒に対し、アンケートを実施した結果、離島の重要性や魅力を見つけられたと回答した割合は79%であり、成果目標をほぼ達成することができた。 本島と離島の交流機会が拡大することによって、沖縄21世紀ビジョンにおける交流と貢献による離島の新たな振興に寄与している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○平成22年度からスタートした事業であり、受け入れ体制について、地元の理解を得る必要がある。</p> <p>○受け入れ体制の構築年数の違いや風土によって評価・課題に差がある。</p> <p>○応募校が平成24年度の25校から平成25年度の60校、平成26年度の67校と大幅に増えている。</p>	<p>応募校が増えていることから、受入体制の強化を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>民泊の受け入れ体制が整っていない地域については、体験交流プログラムの策定や旅館業法による営業許可の取得促進など、民泊の受け入れ体制の構築に向けた支援を行い、地域の活性化に繋げる。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
178,190	178,190	142,552	35,638	0	0	0
<p>The flowchart starts with a box on the left: '沖縄県 交付対象事業費 178,190千円'. Two arrows point from this box to the right. The top arrow points to a box: '委託料 177,486千円', which then points to another box: '沖縄県旅行・観光事業協同組合・(株)カルティベート共同企業体 177,486千円'. To the right of this second box is a large bracketed area containing the text: '受入体制の整備、派遣に係る全工程の企画及び実施、危機管理体制の構築、事業評価会議の開催' followed by a list: '・沖縄県旅行・観光事業協同組合' and '・株式会社カルティベート'. The bottom arrow from the initial box points to a box: '事務費 704千円', which is enclosed in a larger bracket labeled '旅費'.</p>						

資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は、離島における体験滞在型の観光振興等の活性化事業の実施に高度なノウハウが必要であり、特に児童生徒の安全に留意して、事業の実施機関を選定する必要があることから、委託事業者の選定は、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約としている。平成25年度は、18離島に沖縄本島内の44校102クラス3,504名の児童生徒を派遣しており、予算規模も妥当と考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	